

平成21年度
事業計画書及び収支予算書

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

[基本方針]	1
[事業概要]	1
[予算総括表]	4
I 取引市場開拓支援事業	5
II 人材育成支援事業	6
III ファンド地域活性化支援事業	8
IV 新事業・新分野進出支援事業	8
V 起業家育成支援事業	9
VI 研究開発推進事業	10
VII 設備貸与等事業	14
VIII 中心市街地活性化推進事業	16
IX 支援機関体制強化事業	16
X 技術高度化推進等事業	17
XI 障がい者施設工賃引き上げ支援事業	17
XII 下請かけこみ寺事業	17
XIII 地域力連携拠点事業	18

[収支予算]

1 収支予算書	19
2 予定正味財産増減計算書	23
3 予定貸借対照表	24
4 収支予算事業別内訳書	25

平成21年度 財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げております。

この経営理念を達成するため、平成21年度においても、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県が策定した「産業成長戦略」との整合性に留意しながら、県、大学及び関係機関等との連携を密にし、尚一層、直接の顧客である県内中小企業に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めてまいります。

特に、本年度においても「いわて希望ファンド」を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等の支援を行うほか、昨年度造成された「いわて農商工連携ファンド」においては、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図ってまいります。

本事業計画は、財団法人いわて産業振興センター中期経営計画を踏まえ作成したものです。具体的には以下の基本方針をもって各事業を実施してまいります。

- ・ 現場主義をこれまで以上に重視し、企業訪問機会を積極的に設けるとともに、企業訪問の質の向上、充実に努めます。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層ニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高めます。
- ・ 企画部門を強化し、事業間の横断的連携を促進しながら企業に対する総合的なサービスの提供に努めることにより、成功事例の創出を目指します。
- ・ 他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術等を有している企業並びに県が進める重点産業分野の企業を重点的に支援することにより、有望な中小企業の成長を促進し、地域経済の活性化に努めます。なお、地域企業の医療機器製造分野への参入の支援も行います。
- ・ P D C A サイクルに基づき事業を実施することにより、経営の効率化を促進します。
- ・ 県からの補助・委託事業以外に、いわて希望ファンドやいわて農商工連携ファンド等の基金の運用益、公募資金を活用した事業を積極的に展開することにより、サービス内容の充実に努めます。
- ・ 県北地域の産業振興を図るため、カシオペア産業支援センターにコーディネーターを配置するなど重点的な支援を行い、当地域での成功事例の創出を目指します。
- ・ 障害者施設の工賃引き上げに向けた取り組みを企業的な経営手法を取り入れながら支援します。
- ・ 専門的スキルを有する委嘱スタッフを横断的・効率的に活用できる仕組みを整えることにより、サービスの一層の向上を図ります。
- ・ 設備貸与事業等収益事業の一層の拡大、賛助会員に対するサービスの充実による会員数の増加及び内部事務の効率化・節減を徹底して行うことにより、単年度黒字を継続し、運営基盤の強化を図ります。

【事業概要】

I 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓を行うほか、各種商談会及び展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行います。

業種別では本県戦略産業に位置づけられる自動車関連産業及び半導体産業の生産性向上を図るためコーディネーターを配置し工程改善研修会や取引あっせん等の事業を行うほか、組込みソフトウェア開発関連企業に対しても取引あっせん等を行います。

II 人材育成支援事業

ものづくり中小企業等を対象に、長期講座の「工場管理実践塾」「5S 実践基礎講座」の他に品質・納期・コスト・工程改善等の各般にわたる 11 コースの人材育成研修を実施するなど、ものづくり人材等のスキル向上を図ります。

III ファンド地域活性化支援事業

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等の支援を行うほか、昨年度造成された「いわて農商工連携ファンド」においては、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図ってまいります。

IV 新事業・新分野進出支援事業

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業の展開あるいは新分野に進出する際に、ファンドによる地域活性化支援事業や、知的財産の活用促進など、センターの支援ツールを効果的に活用し支援します。

また、経営革新等に関する専門的かつ高度な相談に対しては、専門家を派遣し問題解決を支援いたします。

V 起業家育成支援事業

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するため、昨年に引き続きいわてビジネスグランプリを開催します。また、いわて希望ファンドの活用により、県北・沿岸地域等の起業家、事業後継者を対象に育成塾を開催します。

VI 研究開発推進事業

県内企業のニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、県の「いわて戦略的研究開発支援事業」との連携を強め、研究開発の委託、技術開発支援等の事業にコーディネーターを配し、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行い早期の事業化を推進します。

知的財産戦略事業では、当センターが共同運営する岩手県知的所有権センターを活用し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等企業のステージに応じた支援を行うとともに、海外出願の支援事業にも取り組みます。

岩手県が進める研究開発等の事業への応募企業を対象に、先行技術の調査を導入し研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援いたします。

国の委託事業である都市エリア産学官連携促進事業（発展型）では、「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究の管理法人として、研究開発を推進します。

医療機器関連産業創出推進事業では、地域企業と医療機器メーカーのマッチングの条件指導を行うほか、国内外の医療機器展示会への出展を支援いたします。

VII 設備貸与等事業

中小企業の経営基盤の強化等を目的に、設備貸与・機械類貸与及び資金貸付事業を実施します。今年度の貸付枠の合計は、昨年度と同額の 22 億 1 千万円を確保しております。

す。

この事業は、当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、申し込みを喚起するための広報活動を積極的に行い、かつ、貸付審査に当たっては企業の経営基盤強化とともに与信判断に十分留意します。また、貸与先企業の動向に留意するとともに、未収が発生した場合には速やかに償還を促すなど早期回収に努めます。

VIII 中心市街地活性化推進事業

国の制度改正に伴い、内閣府の認定を速やかに受けられるよう適切な指導を行うとともに、中心市街地活性化基金の運用益をもって、中心市街地の活性化を支援します。

このほか、いわて希望ファンドを活用した中心市街地活性化支援事業にも取り組みます。

IX 支援機関体制強化事業

本県における中核的支援機関として、本年度も総合相談窓口を開設し、経営改善、販売促進等広範な相談に対応します。

また、県中小企業支援センターとしての機能を強化するため、コーディネーター等を配置するほか、経済産業省からの受託事業である地域力連携拠点事業と連携し、企業の要望・課題に応じてまいります。

さらに、県北地域ものづくりネットワーク推進事業等とも連携し、県北・沿岸地域の産業活性化も図ってまいります。

X 技術高度化推進等事業

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、基金運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行います。

基金運用益による主な事業（事業費拠出）は次のとおりであります。

- ・ I 取引市場開拓支援事業の展示会商談会支援事業費の一部
- ・ V 起業家育成支援事業のいわてビジネスグランプリ開催事業費の一部
- ・ VI 研究開発推進事業の研究開発支援事業費及び知的財産戦略事業費の一部

XI 障がい者施設工賃引き上げ支援事業

岩手県保健福祉部が進めている障がい者施設工賃引き上げ計画に係る事業を受託し、障がい者の就労継続支援B型事業所や授産施設等における工賃引き上げ計画の策定やマッチングなど、工賃引き上げに向けた取り組みを支援するため、経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣し、企業的な経営手法を取り入れながら支援いたします。

XII 下請けかけこみ寺事業

取引上の様々な悩みの相談に応じるため「下請かけこみ寺」窓口を開設して相談員が適切なアドバイスを行います。また、弁護士が苦情、紛争に関する相談・助言に努め、紛争当事者双方の希望があれば裁判外紛争手続き（ADR）を用いて調停手続き等を行います。

XIII 地域力連携拠点事業

経済産業省から地域力連携拠点事業を受託し、小規模企業を始めとする中小企業が抱える「経営力の向上」「新事業の展開」「創業」「情報化」「知的財産の活用」等の様々な課題に応じて、応援コーディネーター等を配置し、窓口相談及び専門家派遣等により、その具体的な解決をきめ細かに支援いたします。

平成21年度 財団法人いわて産業振興センター予算総括表

(単位:円)

事業名	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
I 取引市場開拓支援事業	41,277,000	38,739,000	2,538,000	補助/基金/負担
1 取引支援事業	14,536,000	14,015,000	521,000	補助/基金
2 自動車関連産業創出推進事業	13,647,000	13,238,000	409,000	補助
3 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,887,000	1,855,000	2,032,000	補助
4 半導体関連産業創出推進事業	2,207,000	1,331,000	876,000	補助
5 展示会商談会支援事業	7,000,000	8,300,000	△ 1,300,000	補助/基金/負担
II 人材育成支援事業	73,263,000	140,761,000	△ 67,498,000	補助/委託/負担
1 いわてものづくりアカデミー開催事業	10,368,000	10,547,000	△ 179,000	補助/負担
2 工業高校等実践教育導入事業	12,500,000	14,487,000	△ 1,987,000	委託
3 岩手県北地域産業活性化人材養成等事業	11,628,000	15,063,000	△ 3,435,000	補助/負担
4 盛岡広域地域産業活性化人材養成等事業	28,433,000	39,800,000	△ 11,367,000	補助/負担
5 気仙地域産業活性化人材養成等事業	3,411,000	8,428,000	△ 5,017,000	補助/負担
6 宮古・下閉伊地域産業活性化人材養成等事業	6,923,000	0	6,923,000	補助/負担
7 若者と中小企業とのネットワーク構築事業	0	52,436,000	△ 52,436,000	終了
III ファンド地域活性化支援事業	124,986,000	82,500,000	42,486,000	基金
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500,000	82,500,000	0	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486,000	0	42,486,000	基金
IV 新事業・新分野進出支援事業	3,000,000	4,409,000	△ 1,409,000	補助/負担/出資
1 専門家派遣事業	3,000,000	3,000,000	0	補助/負担
2 いわてインキュベーションファンド	0	0	0	出資
3 事業評価・情報調査事業	0	1,409,000	△ 1,409,000	終了
V 起業家育成支援事業	3,375,000	3,400,000	△ 25,000	補助/基金
1 いわてビジネスグランプリ開催事業	2,931,000	2,698,000	233,000	補助/基金
2 支援機関交流事業	444,000	702,000	△ 258,000	補助
VI 研究開発推進事業	292,480,000	247,575,000	44,905,000	補助/委託/基金/負担
1 研究開発支援事業	7,719,000	8,350,000	△ 631,000	基金
2 いわて戦略的研究開発支援事業	40,546,000	24,118,000	16,428,000	補助/委託/負担
3 知的財産戦略事業	12,233,000	15,107,000	△ 2,874,000	補助/基金/負担
4 都市エリア産学官連携促進事業	196,000,000	200,000,000	△ 4,000,000	委託
5 医療機器関連産業創出推進事業	5,582,000	0	5,582,000	補助/委託
6 戦略的基盤技術高度化支援事業	30,400,000	0	30,400,000	委託
VII 設備貸与等事業	2,272,222,000	2,262,205,000	10,017,000	貸付/補助
1 設備貸与事業	374,381,000	383,313,000	△ 8,932,000	貸付
2 機械類貸与事業	1,538,755,000	1,519,327,000	19,428,000	貸付
3 設備資金貸付事業	359,086,000	359,565,000	△ 479,000	貸付/補助
VIII 中心市街地活性化推進事業	16,180,000	18,760,000	△ 2,580,000	基金/補助
IX 支援機関体制強化事業	149,637,000	155,684,000	△ 6,047,000	補助/基金/他
1 総合相談窓口開設事業	463,000	563,000	△ 100,000	補助
2 情報提供事業	8,931,000	8,931,000	0	補助
3 県北・沿岸産業振興戦略事業	6,866,000	7,022,000	△ 156,000	補助
4 支援機関体制強化事業	133,377,000	139,168,000	△ 5,791,000	補助/基金/他
X 技術高度化推進事業	101,000	153,000	△ 52,000	基金
1 技術振興事業	(10,924,000)	(11,960,000)	(△ 1,036,000)	基金
2 地域技術起業化推進事業	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)	基金
3 債務保証事業	101,000	101,000	0	基金
4 創造的中小企業支援事業	0	52,000	△ 52,000	基金
XI 障がい者施設工賃引き上げ支援事業	4,890,000	4,727,000	163,000	委託
XII 下請かけこみ寺事業	600,000	0	600,000	委託
XIII 地域力連携拠点事業	20,652,000	0	20,652,000	委託
XIV 管理運営事業	46,580,000	84,914,000	△ 38,334,000	基金/補助/他
合計	3,049,243,000	3,043,827,000	5,416,000	

注) 予算額は「事業費」の合計額である。但し、設備貸与事業・機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあつては、貸与額、貸付額を含むものである。

【予算区分】

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
1 補助事業合計	280,321,000	288,787,000	△ 8,466,000	
2 委託事業合計	297,042,000	285,250,000	11,792,000	
3 基金事業合計	174,717,000	137,473,000	37,244,000	
4 貸付事業合計	2,263,131,000	2,252,635,000	10,496,000	
5 その他事業合計	34,032,000	79,682,000	△ 45,650,000	
合計	3,049,243,000	3,043,827,000	5,416,000	

I 取引市場開拓支援事業 [予算額 41,277 千円]

世界的な景気後退の影響で、受注減が続く県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓及び各種商談会・展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行う。また、業種別では、本県戦略産業に位置づけられている自動車関連産業及び半導体産業の生産性向上を図るため工程改善研修会や取引あっせん等を行うほか、組込みソフトウェア開発関連企業の研修や取引あっせんを行う。

1 取引支援事業 [予算額 14,536 千円]

(1) 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年2回(10,000社)実施し、回答企業のうち発注可能な企業を選定して200社を目標に発注開拓の訪問を実施する。

また、県内発注企業約100社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。

(2) アドバイザー2人を置き、県内150社を目標にして新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じる。

(3) 商談会は県内2回と東京1回を開催する。東京での商談会については、北東北3県の支援機関が合同で開催する。

(4) 今年度より首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を図り、首都圏発注企業に対する取引・営業支援や情報交換・交流事業を行う。{新規}

(5) 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特色・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応する。

(6) 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供する。

(7) 苦情紛争処理については、常時、窓口で相談を受ける。

(8) 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

2 自動車関連産業創出推進事業 [予算額 13,647 千円]

(1) 工程改善等の定着化を推進するため、コーディネーターを配置し、昨年に引き続き自動車関連産業に加え半導体関連産業も対象に加える。コーディネーターは工程改善研修会のグループを実施指導する。

(2) 今年度より工業技術集積支援センターに「いわて産業振興センター北上サテライト」を開設する。サテライトにはコーディネーターを配置し、工業技術集積支援センターが開催する「改善スキルアップ研修」等の自動車関連産業業務を支援する。{新規}

(3) 自動車関連産業の展示商談会「東北6県展示商談会」は、県や関係機関はもとよりトヨタグループ関係者や東北5県とその支援機関と連携して開催する。また、県単独展示商談会はアイシングループで開催する。

(4) 県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等によ

り調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、新規取引の促進に努める。

3 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 3,887 千円]

県内 I T 関連企業の取引拡大を図るため、首都圏在住の I T 関連企業 O B を「取引サポーター」として継続配置し、首都圏市場の発注開拓を行い、担当職員が県内 I T 関連企業へ取引あっせんを行う。

新規事業として首都圏の業界団体と県内 I T 関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図る。

また、組込み総合技術展 (ET2009) に東北 6 県が共同出展する際、県内 I T 関連企業への出展補助を行うほか、盛岡広域地域産業活性化人材養成等事業として行っている「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援する。

4 半導体関連産業創出推進事業 [予算額 2,207 千円]

本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、新たにコーディネーターを配置し、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、半導体関連産業取引拡大の強化を図る。

また、半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2009」や「企業内覧会」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援する。

5 展示会商談会支援事業 [予算額 7,000 千円]

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去 1 2 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、8 小間 10 社分を確保し、出展を支援するほか、専門展示会への共同出展を支援する。

II 人材育成支援事業 [予算額 73,263 千円]

1 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 10,368 千円]

本県ものづくり産業の国際競争力の強化と一層の集積促進を目指し、品質、納期、コスト各般に渡るカイゼン能力の高い意欲的な産業人材を育成するため、各階層の課題に応じた下記コースを体系的に開講する。

今年度は、「品質管理中級セミナー」・「工程カイゼン中級セミナー」・「原価低減導入セミナー」の 3 コースを新規に開催する。また、県北地域で開催した「品質管理基礎講座」と沿岸地域で開催した「キャッシュフロー経営セミナー」・「リーダーシップ研修」は今年度も同地域で継続して開催する。

主 な 対 象・狙い	コ ー ス 名	育 成 人 材 人 数
現場リーダー養成（実践主体）	工場管理実践塾*	8人
	5 S 実践基礎講座*	10人
	リーダーシップ研修(2回)	30人
	キャッシュフロー経営セミナー	10人
	品質管理中級セミナー	20人
	工程カイゼン中級セミナー	20人
担当者育成（基礎知識・啓蒙普及）	工程カイゼン基礎講座	20人
	品質管理基礎講座(2回)	30人
	原価低減導入セミナー	20人
個別課題解決コース	営業マン養成講座	20人
	I S O 9001 内部監査員養成講座	20人
	合 計（11コース）	208人

* : 企業単位募集を人数換算

2 工業高校等実践教育導入事業 [予算額 12,500 千円]

団塊世代の大量退職に伴い、技術・技能の伝承と若手技術者の育成・確保が喫緊の課題となっていることから、国からの委託を受け若手ものづくり人材を育成するためのプログラムを開発・実証するための事業を県教育委員会と連携して実施する。

3 岩手県県北地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 11,628 千円]

岩手県県北地域産業活性化協議会の管理法人として、輸送機器、食産業及び5 S 関連の人材養成等事業を実施するとともに、企業誘致アドバイザーを設置して指定業種の誘致活動を展開する。

4 盛岡広域地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 28,433 千円]

盛岡広域地域産業活性化協議会の管理法人として、I T 産業人材の養成を行うとともに誘致関係資料を作成して関連イベントに出展する。

5 気仙地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 3,411 千円]

気仙地域産業活性化協議会の管理法人として、食品産業、木材産業、港湾関連産業の人材育成を実施する。

6 宮古・下閉伊地域産業活性化人材養成等事業 [予算額 6,923 千円]

宮古・下閉伊地域産業活性化協議会の管理法人として、3次元CAD等の人材育成を実施する。

Ⅲ ファンド地域活性化支援事業[予算額 124,986 千円]

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業[予算額 82,500 千円]

「いわて希望ファンド」の基金運用益を活用し、地域資源を活用した産業の育成を進めると共に、北上川流域を中心として集積している自動車関連産業、電気・電子・精密機械産業等のものづくり関連産業の技術力の高度化と集積を更に進め、また、中心市街地における新事業展開の取組みを推進することにより、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業等が創業・起業や経営革新に資するために行う市場調査、新商品・新技術・新役務の開発又は事業化、販路開拓、人材養成等の取組みに対して支援する。

①地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又はその生産技術、文化財や温泉等の観光資源を活用する事業に対して支援する。

②起業・経営革新枠

創業者が取り組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して支援する。

(2) 中心市街地活性化支援事業

中心市街地や商店街の活性化に向けての市場調査・動向調査や業種構成再編、遊休資産活用等革新的な取組みに対して支援する。

(3) 支援機関による支援事業

中小企業者等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取組みに対して支援する。

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業[予算額 42,486 千円]

「いわて農商工連携ファンド」の基金運用益を活用し、食産業の展開及び食料供給基地岩手の確立等のため、県内における中小企業者と農林水産業者の連携（農商工連携）による創業又は経営革新の支援を行い、地域経済の活性化を図るものである。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して支援する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して支援する。

Ⅳ 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 3,000 千円]

県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業を展開あるいは新分野に進出するといった際に、センターの支援ツールを駆使し、専門家の派遣、事業評価、販路開拓の支援等により企業の成長を支援する。

1 専門家派遣事業 [予算額 3,000 千円]

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談については、専門家を派遣し、問題解決を支援する。自社の問題を把握し、主体性の高い企業を本事業で支援する。本年度は6件の実施を予定している。

2 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 0 千円]

(株)フューチャーベンチャーキャピタルと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、2号ファンドについては出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要 -参考-

項目	第1号ファンド	第2号ファンド
出資者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基金規模	10 億円	3 億 65 百万円
運用期間	平成 14 年 4 月から 10 年間	平成 18 年 2 月から 10 年間
業務執行機関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県内投資先	14 社	4 社
投資対象企業	—	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピニアウトした企業、農業分野を業とする企業

V 起業家育成支援事業 [予算額 3,375 千円]

県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行う。

1. いわてビジネスグランプリ開催事業 [予算額 2,931 千円]

創業及び第二創業（経営革新）をめざす事業者のビジネスプランを練り上げ、創業はスタートアップ部門とし、第二創業はイノベーション部門として発表する機会を設け、有望なビジネスプランの事業化を促すための助成金(それぞれの部門でグランプリに対して 500 千円)を交付する。

2. 支援機関交流事業 [予算額 444 千円]

各支援機関が連携し、起業家及び第二創業（経営革新）を数多く創出するため、県内支援機関からなる「いわて起業家サポーターネットワーク」の運営などにより、綿密な情報交換を行う。

3. 起業家育成塾 [予算額 希望ファンド支援機関事業に含む]

起業を目指す人を対象に、ビジネスプランの作成を支援するための研修を育成塾として実施する。

VI 研究開発推進事業 [予算額 応募予定含み 292,480 千円]

県内企業の技術ニーズに応え、県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援する。また、研究成果の実用化等に努めるとともに、技術開発プロジェクトを育成し、支援する。

また、今までに取り組んだ事業の成果については、企業の新規事業への橋渡しを行う。

1 研究開発支援事業 [予算額 7,719 千円]

県内の産業振興に結びつく産学官の研究開発を支援する。

(1) 研究開発の助成事業

技術振興基金の運用益をもって、県内産業の振興に寄与が期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を 10/10 で助成する (1 件 100 万円以内 / 対象件数 : 3 件)。

また、県内医療関係者のニーズを汲み取った県内企業による機器の試作開発を補助率 1/2 で、最大 500 千円まで支援できる枠を設定する (1 件 50 万円以内 / 対象件数 : 4 件)。

(2) 技術開発支援事業

コーディネーターあるいはセンター職員が掘り起こした次世代産業の候補となる可能性のある分野の研究開発を実験・試作はもとより学習会などの組織作りや事業可能性調査などから総合的に支援する。重点を絞って活動することで、「事業化・橋渡し」を効果的に行う。

(3) 研究会助成事業

産学官で構成する研究会が行う共同研究事業を支援する。

(4) 終了補助事業等運営管理

R S P 事業や地域結集事業を始めコンソーシアム事業など国庫補助・委託事業の事後の事務処理を行う。終了後 5 年間は会計検査への対応があるが、5 年を経ても、知財の管理や事業化状況調査などの対応を行う必要がある。

(*なお、20 年度の審査請求の要否や拒絶理由への対応処理など知財処理件数は前期末で 15 件、19 年度は通年で 40 件)。

(5) 重点地域研究開発推進プログラム (地域ニーズ即応型) 事業

J S T が 20 年度から開始した提案公募型事業の調整役機関として、企業と研究機関のとの共同研究の促進を支援する。企業等の要望により窓口となり応募する。

また、平成 21 年度継続 4 課題についての管理業務を行う。

*なお、20 年度は、1 回目は、5 件応募して 1 件採択、2 回目は 11 件応募して 4 件採択となっている。なお、採択された機関の事業費は 5 件で 24,901 千円となっている。

(6) 地域新生コンソーシアム補完研究開発事業

平成 19 年度に実施した経済産業省の委託事業である地域新生コンソーシアム研究開発事業関連事業の管理法人として、「Z n O 単結晶によるグロープラグー体型圧力セン

サの開発」(総括研究代表者 株式会社ミクニ 福井克彦氏)を進めている。研究成果を発展させるため、各機関が経費を負担しながら実用化のための研究を継続して進める為のものである。

補完コンソーシアム参加機関の株式会社ミクニ、東京電波株式会社、地方独立行政法人岩手県工業技術センターと共同研究契約を行って進める。

(7) 産業クラスター形成事業

経済産業省の委託事業である産業クラスター形成事業(受託機関は(株)北上オフィスプラザ)の一部を運営する。関東自動車工業(株)岩手工場の大幅な生産力強化に伴う自動車関連部材の地元調達率向上方針に鑑み、自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、研究会運営の一部を分担する。「自動車産業関連工程研究会」・「組込みソフト研究会」の2研究会運営を引き続き支援する。

2 いわて戦略的研究開発推進事業[予算額 40,546千円]

(1) いわて戦略的研究開発支援事業

岩手県の重点課題を対象に、岩手県が選定した新事業・新雇用の創出につながる企業中心のコンソーシアム形成による研究課題の実用化に向けたステップアップ取り組みを管理法人として推進する。

(*20年度からの継続案件2件、新規案件2件の予定となっている。)

(2) プロモート機能強化事業

岩手県が行っている「いわて戦略的研究開発支援事業」をベースに、当センターをはじめ県内の産業支援機関で構成する産学官連携共同研究開発プロジェクトを構築し、研究開発のための外部資金導入の提案や研究開発成果の早期事業化に向けて、コーディネーターを中心に一貫して支援する。

(3) 評価委員会等運営事業

岩手県は新技術、新製品の事業化率の向上を図るため「いわて戦略的研究開発支援事業」を行っている。また、県内金融機関は大学・試験研究機関と共同で「リエゾン-I」と呼ばれる金融支援等に連動する研究開発支援の仕組みを構築している。当センターが両事業の評価委員会事務局となり、技術評価を行い、経営層の方や金融機関の方を含めた「目利きによる評価システム」を整備して運営する。

3 知的財産戦略事業 [予算額 12,233千円]

(1) 地域中小企業知的財産戦略支援事業

① 地域中小企業知的財産戦略支援事業

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、当センターが共同運営する岩手県知的所有権センターを活用して、応募企業のステージに応じた弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援する。支援対象は2企業で、1/5の受益者負担で運営

する。

② 地域中小企業外国出願支援事業

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業の外国での特許出願の支援を行う。応募企業のステージに応じ専門家を紹介し、翻訳、海外代理者などを含めた支援を行う。支援対象は1企業で、1/3の受益者負担で運営する。

(2) 中小企業知的財産権活用支援事業

知的財産権に関する経営者の取組みを強化するため経営者向けの知的財産権セミナーを岩手県知的所有権センターの事業と連携して開催する。

(※国の補助事業の地域中小企業知的財産権戦略支援事業を導入して、知財戦略活用を試みている企業に対し、フォローアップのため知財専門家を派遣して事業化の支援は、地域力連携事業を活用して進める。)

(3) 知的財産活用促進事業

岩手県が進めている研究開発および事業化関連事業に応募を予定している企業に対して、先行技術の調査方法の取得支援と具体的な先行技術調査導入により、研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援する。

(4) 特許流通アシスタントアドバイザー事業

[県知的所有権センターが、県科学・ものづくり振興課の事業として予算計上して実施]

知的所有権活用促進のための人材養成事業に当センター職員を100日派遣する。

特許流通アドバイザーによる具体的な事例指導などにより、アシスタントアドバイザーが知財ツールを獲得することで、センターの企業支援の幅を広げる。

(※第一期の職員は、2年間で知識を習得して自治体特許流通アドバイザーとなることから、2人目の職員を派遣する。)

4 都市エリア産学官連携促進事業(発展型) [予算額 196,000千円]

「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究を管理法人として実施する。委託の最終年度となる3年目であり事業化に向けた取組みを強化する。

金属系生体材料が適用される医療機器国内市場は拡大しており、本事業で材料組成まで立ち返り研究を行うことにより優位性を確保し、国内医療機器メーカーと連携を図り地域をあげた取組みで事業化を図る。

事業は、国委託の研究事業と岩手県・釜石市・参加企業で負担する受注体制構築など事業化の環境整備を行う地域事業からなり、国委託事業では、進行管理組織の運営と研究交流組織となる「いわてコバルト合金アドバンスフォーラム」設置と、地域事業の「いわて発」金属系生体材料事業化体制構築支援事業でコバルト合金溶解・二次加工事業化体制構築支援について当センターが運営する。

(1) 産学官共同研究 文部科学省委託事業

① 研究開発事業

研究統括責任者の東北大学の千葉晶彦教授を中心に次の3事業を進める。

(ア) 生体用 Co-Cr-Mo 系合金の事業化推進研究では、Ni フリー合金素材の改良と人工股関節の開発および常磁性磁化率の低減医療機器(はさみ等)を開発する。

(イ) 一般産業用 Co-Cr-Mo 系合金の開発では、コバルト合金の特性を活かした高弾性高強度加工技術の開発、合金の諸特性把握と産業化試験を参加企業と共同して進める。

(ウ) コバルト合金リサイクル技術の開発では、コバルト合金の熱力学的データを基に最適なリサイクルプロセスの検討を促進させる。

② 産学官連携基盤構築事業

19年度設立した「いわてコバルト合金アドバンスフォーラム」の運営について、産学官交流会、研究成果発表会、ホームページ運営などにより進め、実用化を促進させる可能性試験を21年度は2件実施する。

また、国際シンポジウムを開催するとともに、医療機器の国際展示会併設の素材展示となる COMPAMED に出展して、海外での市場確保を進める。

(2) 「いわて発」金属系生体材料事業化体制構築支援事業

財釜石大槌地域産業育成センターを実施機関として、コバルト合金製造技術の釜石地域企業への技術確立について、当センターが管理法人として運営する。さらに、ビジネスモデルを検討し、国内医療機器メーカーへのコバルト合金サンプル提供により販路確保を支援する。

5 医療機器関連産業創出推進事業 【新規】[予算額 5,582 千円]

20年度までの医療機器アウトソーシング受注体制構築支援事業を発展させて、新たに開始する事業である。医療機器事業化戦略マネージャーが19年度から実施した県内企業調査を踏まえ、地域企業と医療機器メーカーのマッチングの条件指導を行う。

さらに、国内外の医療機器展示会の出展を支援する。20年度に設立した医療機器事業化研究会活動の事務局を担い、地域企業の医療機器製造分野参入の支援を行う。

6 戦略的基盤技術高度化支援事業【応募】[予算額 30,400 千円]

20年度に経済産業省の提案公募型事業の管理法人として、「微細形状を有するプラスチック成形用金型への高離型性を付与する薄膜形成技術の開発」(総括研究代表者 株式会社東亜電化 佐々木八重子氏)を提案して採択され、3年計画の2年目となる。

コンソーシアム参加機関の株式会社東亜電化、地方独立行政法人岩手県工業技術センターと再委託契約を行って、研究推進を支援して、普及などの事業化を進める。

Ⅶ 設備貸与等事業 [予算額 2,272,222 千円]

経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業を実施する。

本事業が当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、積極的な広報活動及び慎重かつ大胆な与信判断を行い貸付枠全額の消化を目指す。

なお、それぞれの事業の内訳は、設備貸与 360,000 千円、機械類貸与 1,500,000 千円、設備資金貸付 350,000 千円で合計 2,210,000 千円である。

1 設備貸与事業 [予算額 374,381 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
利率（固定）	割賦金利 年 2.3%、リース 7 年で 1.382%
貸与金額	1 企業 100～6,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上

2 機械類貸与事業 [予算額 1,538,755 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、割賦により貸与する。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等（中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等）を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる設備を導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内、 但組合等は 7 年以内
利率（固定）	割賦金利 年 2.3%
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円、但し、組合等は 6,000 万円
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業 [予算額 359,086 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内（経営革新支援法の経営革新計画書が承認されている場合等は 2/3 以

内)を長期、無利子で貸付ける。

貸付期間	半年据置、7年以内
利率	無利子
貸付金額	1企業 50万円～6,000万円
保証人	1の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

貸付の申し込みがあった企業については、貸付の可否を判断するために小規模企業設備導入診断を実施する。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調 達 先	岩手県 中小企業金融公庫	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

注)岩手県からの借入金利は無利子

5 債権管理

県内中小企業の景況は、戦後最悪といわれる深刻な景気後退局面にあるが、リレーションシップバンキング(間柄重視の地域密着型金融)に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し適切な償還のための助言等を行う。

また、未収債権については、債権管理検討会を定期的を開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

平成20年度末における未収債権の見込額 (単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
未収債権	件 数	24	7	4	35
	金 額	62,227	58,413	7,102	127,742
	未収率	5.3%	1.3%	1.2%	2.1%

Ⅷ 中心市街地活性化推進事業 [予算額 16,180 千円]

中心市街地活性化法に基づく内閣府の認定を受けた機関または活性化協議会の構成員となりうる団体が内閣府の認定を受けるために行うコンセンサス形成事業に対して、中心市街地活性化基金借入金（17億円）の基金運用益及び県補助金をもって助成し中心市街地の活性化を支援する。

また、事業担当者を対象とする中心市街地活性化説明会を1回開催する。

Ⅸ 支援機関体制強化事業 [予算額 149,637 千円]

本県における産業振興の中核的支援機関として、また県中小企業支援センターとしての体制を強化するため、職員の資質向上を図るとともに、コーディネーターを配置する。また、コーディネーターの専門分野以外の支援体制を補強するため、必要に応じ外部支援スタッフを配置する。

1 総合相談窓口開設事業 [予算額 463 千円]

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業と広範な相談に対応し、中小企業等の問題解決を支援する。相談案件により、外部支援スタッフにて相談対応する。

2 情報提供事業 [予算額 8,931 千円]

- (1) 情報誌の発行：センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月1回、3,000部発行する。
- (2) ホームページからの情報発信：「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等をホームページから発信する。このため、センター内のネットワークシステムを適正に維持、管理する。

3 県北・沿岸産業振興戦略事業 [予算額 6,866 千円]

(1) 県北地域産業支援強化事業

県北地域の産業活性化を図るため、当センターの事業の活用を促進する。特に二戸地区にあってはカシオペア産業支援センターにコーディネーターを配置するなど同地区の産業支援の強化を図る。

また、青森県企業及び秋田県企業との連携を目的に、盛岡以北、青森県三八上北地方及び秋田県鹿角地方の企業との交流会を開催する。

(2) 県北地域ものづくりネットワーク推進事業

県北地域において企業と学校が連携して企業ニーズに対応したものづくり産業人材の育成に取り組むため、県北ものづくり産業ネットワークを構築し、センターが事務局となって人材育成事業等を実施する。

4 支援機関体制強化事業[予算額 133,377 千円]

中小企業者等の経営資源の確保を支援するため、中小企業基盤整備機構が開催する研修を受講するなどして職員の資質向上を図り、事業実施体制を強化する。

X 技術高度化推進等事業 [予算額 101 千円]

地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域産業活性化基金（5億2千万円）技術振興基金（9億2千万円）、債務保証基金（2億円）の運用益により、産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行うほか、新産業創造支援事業の管理を行う。

1 技術振興事業[予算額 (10,924 千円)]

基金運用益による事業は次のとおりである。

- ・ 展示会商談会支援事業（テクノフェア助成）
- ・ 研究開発支援事業（研究委託、技術開発支援等）
- ・ 知的財産戦略事業（知財フォロー等）

2 地域技術起業化推進事業[予算額 (4,500 千円)]

基金運用益による事業は次のとおりである。

- ・ 展示会商談会支援事業（機械要素技術展支援）
- ・ いわてビジネスグランプリ開催事業

3 債務保証事業 [予算額 101 千円]

旧テクノポリス地域内の研究開発型企業が、高度技術の開発等を行うために必要とする資金について、金融機関から借り入れる際の債務を保証する。

4 創造的中小企業支援事業 [予算額 0 千円]

中小企業創造活動促進法に基づく「新産業創造支援事業（投資事業）」の基金（16億5千万円）及び運用益の管理を行う。

XI 障がい者施設工賃引き上げ支援事業[予算額 4,890 千円]

岩手県保健福祉部が進めている障がい者施設工賃引き上げ計画に係る事業を受託し、障がい者の就労継続支援B型事業所や授産施設等における工賃引き上げ計画の策定や自主製品等の販路開拓のためのマッチングなど、工賃引き上げに向けた取り組みを支援することとし、経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣し、企業的な経営手法を取り入れながら支援する。

XII 下請かけこみ寺事業[予算額 600 千円]

平成20年度から財団法人全国中小企業取引振興協会を「下請かけこみ寺本部」として、当センターなどの都道府県下請振興協会を「下請かけこみ寺」と位置づけ、全国で下請けかけこみ寺事業を展開している。

本部から相談員1名が配置され、取引上の様々な悩みの相談に応じるため「下請かけこみ寺」窓口を開設して適切なアドバイスを行うとともに、この常設窓口の他に県内6会場に移動相談所を開設して幅広く相談に応じることとしている。

また、弁護士が苦情紛争に関する相談・助言に努め、紛争当事者双方の希望があれば裁判外紛争手続き(ADR)を用いて調停手続き等を行う。

XIII 地域力連携拠点事業[予算額 20,652千円]

経済産業省から地域力連携拠点事業を受託し、小規模企業を始めとする中小企業が抱える「経営力の向上」「新事業の展開」「創業」「情報化」「知的財産の活用」等の様々な課題に応じて、応援コーディネーター等を配置し、窓口相談及び専門家派遣等により、その具体的な解決をきめ細かに支援する。

支援企業数300社を目標とし、地域資源活用支援、農商工連携支援、経営革新支援、創業支援、知的財産活用支援及び情報化等の支援を行う。

平成21年度 収支予算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息等収入	5,433,000	4,815,000	618,000	
② 特定資産運用収入				
基金利息等収入	158,539,000	114,157,000	44,382,000	
債務保証基金利息等収入	(3,843,000)	(3,442,000)	(401,000)	
技術振興基金利息等収入	(9,634,000)	(8,697,000)	(937,000)	
研究開発支援基金利息等収入	(6,929,000)	(6,929,000)	(0)	
地域産業活性化基金利息等収入	(9,547,000)	(8,937,000)	(610,000)	
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(52,000)	(△ 52,000)	
情報化基盤基金利息等収入	(3,600,000)	(3,600,000)	(0)	
いわて希望ファンド基金利息等収入	(82,500,000)	(82,500,000)	(0)	
いわて農商工ファンド基金利息等収入	(42,486,000)	(0)	(42,486,000)	
③ 会費収入				
会 費 収 入	5,500,000	5,400,000	100,000	
④ 事業収入				
割 賦 販 売 収 入	1,060,953,000	910,535,000	150,418,000	
割 賦 設 備 収 入	(942,104,000)	(795,104,000)	(147,000,000)	
割 賦 損 料 収 入	(118,849,000)	(115,431,000)	(3,418,000)	
割賦設備預り保証金収入	183,000,000	183,000,000	0	
リ ー ス 料 収 入	48,430,000	43,398,000	5,032,000	
リース料(元金分)収入	(41,568,000)	(37,507,000)	(4,061,000)	
リース料(利息分)収入	(6,862,000)	(5,891,000)	(971,000)	
設備資金貸付金回収収入	129,095,000	123,790,000	5,305,000	
割賦設備未収金回収収入	25,000,000	19,000,000	6,000,000	
割賦損料未収金回収収入	1,300,000	1,460,000	△ 160,000	
未収リース料収入	500,000	2,033,000	△ 1,533,000	
未収リース料収入(元金分)	(0)	(1,293,000)	(△ 1,293,000)	
未収リース料収入(利息分)	(500,000)	(740,000)	(△ 240,000)	
設備資金貸付未収金回収収入	2,000,000	0	2,000,000	
再 リ ー ス 料 収 入	321,000	293,000	28,000	
違 約 金 収 入	1,014,000	911,000	103,000	
機械類信用保険預り金収入	0	0	0	
リース信用保険預り金収入	0	0	0	
リース設備売却収入	120,000	104,000	16,000	
償却債権取立収入	539,000	665,000	△ 126,000	
⑤ 補助金等収入				
都道府県等補助金収入	280,321,000	288,787,000	△ 8,466,000	
都道府県等受託金収入	297,042,000	285,250,000	11,792,000	
⑥ 負担金収入				
負 担 金 収 入	11,758,000	18,520,000	△ 6,762,000	
⑦ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	10,694,000	29,601,000	△ 18,907,000	
有 価 証 券 運 用 収 入	18,000,000	0	18,000,000	
雑 収 入	597,000	630,000	△ 33,000	
事業活動収入計	2,240,156,000	2,032,349,000	207,807,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
割賦設備購入支出	2,107,850,000	1,871,125,000	236,725,000	
割賦設備預り保証金返還支出	41,962,000	45,812,000	△ 3,850,000	
リース設備購入支出	30,000,000	30,000,000	0	
リースプログラム購入支出	0	0	0	
機械類信用保険預り金返還支出	1,025,000	2,329,000	△ 1,304,000	
リース信用保険預り金返還支出	900,000	800,000	100,000	
役員報酬支出	6,022,000	6,533,000	△ 511,000	
給与手当支出	127,117,000	126,257,000	860,000	
法定福利費支出	29,521,000	29,691,000	△ 170,000	
福利厚生費支出	0	7,000	△ 7,000	
退職給付引当金繰入支出	10,018,000	0	10,018,000	
共済年金引当金繰入支出	484,000	0	484,000	
賃金支出	17,905,000	22,473,000	△ 4,568,000	
謝金支出	105,856,000	111,645,000	△ 5,789,000	
委員等謝金支出	(59,029,000)	(2,249,000)	(56,780,000)	
講師等謝金支出	(46,827,000)	(109,396,000)	(△ 62,569,000)	
旅費支出	48,944,000	45,720,000	3,224,000	
委員等旅費支出	(15,304,000)	(17,895,000)	(△ 2,591,000)	
講師等旅費支出	(12,965,000)	(0)	(12,965,000)	
職員旅費支出	(20,675,000)	(27,825,000)	(△ 7,150,000)	
保険料支出	303,000	464,000	△ 161,000	
リース損害保険料支出	(303,000)	(295,000)	(8,000)	
その他保険料支出	(0)	(169,000)	(△ 169,000)	
公租公課支出	4,854,000	5,756,000	△ 902,000	
リース設備固定資産税支出	(2,410,000)	(2,139,000)	(271,000)	
その他の公租公課支出	(2,444,000)	(3,617,000)	(△ 1,173,000)	
渉外費支出	0	20,000	△ 20,000	
消耗品費支出	13,545,000	15,231,000	△ 1,686,000	
新聞図書費支出	1,089,000	822,000	267,000	
燃料費支出	1,202,000	1,198,000	4,000	
食糧費支出	380,000	180,000	200,000	
印刷製本費支出	2,620,000	5,798,000	△ 3,178,000	
通信運搬費支出	10,833,000	10,349,000	484,000	
会議費支出	250,000	95,000	155,000	
広告宣伝費支出	4,616,000	1,596,000	3,020,000	
修繕費支出	0	0	0	
支払手数料支出	814,000	579,000	235,000	
調査費支出	2,674,000	1,369,000	1,305,000	
原稿料支出	36,000	251,000	△ 215,000	
備品費支出	15,305,000	1,398,000	13,907,000	
使用料及び賃借料支出	25,317,000	16,488,000	8,829,000	
水光熱費支出	629,000	0	629,000	
委託料支出	237,895,000	241,564,000	△ 3,669,000	
負担金支出	4,524,000	10,079,000	△ 5,555,000	
助成金支出	127,341,000	76,325,000	51,016,000	
支払利息支出	632,000	1,028,000	△ 396,000	
設備資金貸付金支出	350,000,000	361,700,000	△ 11,700,000	
工事費支出	2,525,000	1,980,000	545,000	
雑支出	0	10,000	△ 10,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費支出				
給 与 手 当 支 出	0	471,000	△ 471,000	
退 職 給 付 支 出	16,774,000	55,762,000	△ 38,988,000	
法 定 福 利 費 支 出	1,600,000	962,000	638,000	
福 利 厚 生 費 支 出	512,000	328,000	184,000	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 支 出	2,820,000	0	2,820,000	
賃 金 支 出	1,406,000	1,684,000	△ 278,000	
謝 金 支 出	2,493,000	4,005,000	△ 1,512,000	
委 員 等 謝 金 支 出	(1,967,000)	(519,000)	(1,448,000)	
講 師 等 謝 金 支 出	(526,000)	(3,486,000)	(△ 2,960,000)	
旅 費 支 出	851,000	2,178,000	△ 1,327,000	
委 員 等 旅 費 支 出	(0)	(59,000)	(△ 59,000)	
講 師 等 旅 費 支 出	(0)	(0)	(0)	
職 員 旅 費 支 出	(851,000)	(2,119,000)	(△ 1,268,000)	
保 険 料 支 出	115,000	96,000	19,000	
公 租 公 課 支 出	198,000	284,000	△ 86,000	
渉 外 費 支 出	108,000	44,000	64,000	
消 耗 品 費 支 出	296,000	929,000	△ 633,000	
新 聞 図 書 費 支 出	166,000	389,000	△ 223,000	
燃 料 費 支 出	225,000	221,000	4,000	
食 糧 費 支 出	70,000	64,000	6,000	
印 刷 製 本 費 支 出	47,000	50,000	△ 3,000	
通 信 運 搬 費 支 出	134,000	797,000	△ 663,000	
会 議 費 支 出	17,000	83,000	△ 66,000	
広 告 宣 伝 費 支 出	280,000	272,000	8,000	
修 繕 費 支 出	40,000	27,000	13,000	
支 払 手 数 料 支 出	97,000	123,000	△ 26,000	
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,496,000	1,999,000	△ 503,000	
水 光 熱 費 支 出	485,000	1,685,000	△ 1,200,000	
委 託 料 支 出	764,000	768,000	△ 4,000	
負 担 金 支 出	1,164,000	1,008,000	156,000	
支 払 利 息 支 出	26,000	38,000	△ 12,000	
工 事 費 支 出	0	0	0	
雑 支 出	11,000	11,000	0	
事業活動支出計	3,367,183,000	3,120,950,000	246,233,000	
事業活動収支差額	△ 1,127,027,000	△ 1,088,601,000	△ 38,426,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
収支差額変動準備金積立資産取崩収入	0	44,550,000	△ 44,550,000	
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	240,000	219,000	21,000	
貸倒引当資産取崩収入	232,874,000	177,918,000	54,956,000	
退職給付引当資産取崩収入	16,774,000	55,762,000	△ 38,988,000	
貸与原資繰入資産取崩収入	142,487,000	180,000,000	△ 37,513,000	
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	700,000,000	0	700,000,000	
償還準備積立資産取崩収入	367,369,000	28,534,000	338,835,000	
② 固定資産売却収入				
器具備品売却収入	0	0		
投資活動収入計	1,459,744,000	486,983,000	972,761,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	141,038,000	137,188,000	3,850,000	
収支差額変動準備金積立資産取得支出	5,000,000	2,802,000	2,198,000	
リース設備引揚準備積立資産取得支出	240,000	219,000	21,000	
貸倒引当資産取得支出	293,749,000	218,618,000	75,131,000	
退職給付引当資産取得支出	0	12,693,000	△ 12,693,000	
貸与原資産準備金積立資産取得支出	142,487,000	180,000,000	△ 37,513,000	
償還準備積立資産取得支出	0	57,170,000	△ 57,170,000	
共済年金引当資産取得支出	0	499,000	△ 499,000	
県返還金引当資産取得支出	19,196,000	9,027,000	10,169,000	
② 固定資産取得支出				
器具備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	601,710,000	618,216,000	△ 16,506,000	
投資活動収支差額	858,034,000	△ 131,233,000	989,267,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
都道府県借入金収入	6,250,774,000	6,250,774,000	0	
短期借入金収入	5,533,604,000	5,101,933,000	431,671,000	
財務活動収入計	11,784,378,000	11,352,707,000	431,671,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
都道府県借入金返済支出	6,685,249,000	5,980,502,000	704,747,000	
短期借入金返済支出	4,844,637,000	4,278,497,000	566,140,000	
財務活動支出計	11,529,886,000	10,258,999,000	1,270,887,000	
財務活動収支差額	254,492,000	1,093,708,000	△ 839,216,000	
当期収支差額	△ 14,501,000	△ 126,126,000	111,625,000	
前期繰越収支差額	399,632,000	442,839,000	△ 43,207,000	
次期繰越収支差額	385,131,000	316,713,000	68,418,000	

収支予算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、預金預金、未収収益、前払費用、仮払金、預け金、未払費用、預り金及び仮受金を含めている。
なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	当期末残高
現 金 預 金	340,164,000
未 収 収 益	65,000,000
前 払 費 用	338,000
仮 払 金	300,000
預 け 金	2,000,000
合 計	407,802,000
未 払 費 用	11,000,000
預 り 金	700,000
消 費 税 預 り 金	8,175,000
源 泉 徴 収 預 り 金	1,250,000
仮 受 金	353,000
償 還 仮 受 金	1,193,000
合 計	22,671,000
次期繰越収支差額	385,131,000

【参考】

平成21年度 予定正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		支 払 負 担 金	4,524,000
1. 経常増減の部		支 払 助 成 金	127,341,000
(1) 経常収益		支 払 利 息	611,000
① 基本財産運用益		工 事 費	2,525,000
基本財産受取利息等	5,433,000	リース設備引揚準備金繰入	241,000
② 特定資産運用益		貸倒引当金繰入	293,749,000
基金受取利息等	158,539,000	雑 費	0
③ 受取会費		② 管理費	
受取会費	5,500,000	給 与 手 当	0
④ 事業収益		退 職 給 付 費 用	16,774,000
割 賦 販 売 収 益	1,098,188,000	法 定 福 利 費	1,600,000
割 賦 設 備 収 益	(976,348,000)	福 利 厚 生 費	512,000
受 取 割 賦 損 料	(121,840,000)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,820,000
受 取 リ ー ス 料	48,992,000	賃 借 金	1,406,000
受 取 再 リ ー ス 料	321,000	謝 金	2,493,000
リ ー ス 設 備 売 却 益	120,000	旅 費	851,000
受 取 違 約 金	1,014,000	保 険 料	115,000
リース設備引揚準備金戻入	241,000	公 租 公 課	198,000
貸倒引当金戻入益	232,874,000	渉 外 費	108,000
償 却 債 権 取 立 益	539,000	消 耗 品 費	296,000
⑤ 受取補助金等		新 聞 図 書 費	166,000
受取都道府県等補助金	280,321,000	燃 料 費	225,000
受取都道府県等受託金	297,042,000	食 糧 費	70,000
⑥ 受取負担金		印 刷 製 本 費	47,000
受 取 負 担 金	11,758,000	通 信 運 搬 費	134,000
⑦ 雑収益		会 議 費	17,000
受 取 利 息	10,694,000	広 告 宣 伝 費	280,000
有 価 証 券 運 用 益	18,000,000	修 繕 費	40,000
雑 収 益	597,000	支 払 手 数 料	97,000
経常収益計	2,170,173,000	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,496,000
(2) 経常費用		水 光 熱 費	485,000
① 事業費		減 価 償 却 費	680,000
割 賦 販 売 原 価	976,348,000	支 払 委 託 料	764,000
リ ー ス 原 価	42,003,000	支 払 負 担 金	1,164,000
役 員 報 酬	6,022,000	支 払 利 息	26,000
給 与 手 当	127,117,000	工 事 費	0
法 定 福 利 費	29,521,000	雑 費	11,000
福 利 厚 生 費	0	経常費用計	2,148,446,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	10,018,000	当期経常増減額	21,727,000
共 済 年 金 引 当 金 繰 入	484,000	2. 経常外増減の部	
賃 借 金	17,905,000	(1) 経常外収益	
謝 金	105,856,000	① 特定資産評価益	
旅 費	48,944,000	特定資産評価益	0
保 険 料	303,000	② その他収益	
公 租 公 課	4,854,000	退職給付引当金戻入益	16,774,000
渉 外 費	0	中心市街地活性化引当金戻入益	1,088,000
消 耗 品 費	13,545,000	経常外収益計	17,862,000
新 聞 図 書 費	1,089,000	(2) 経常外費用	
燃 料 費	1,202,000	① 引当金繰入額	
食 糧 費	380,000	県返還引当金繰入額	2,880,000
印 刷 製 本 費	2,620,000	中心市街地活性化事業引当金繰入額	2,005,000
通 信 運 搬 費	10,833,000	② 特定資産評価損	
会 議 費	250,000	特定資産評価損	0
広 告 宣 伝 費	4,616,000	経常外費用計	4,885,000
修 繕 費	0	当期経常外増減額	12,977,000
支 払 手 数 料	814,000	当期一般正味財産増減額	34,704,000
調 査 費	2,674,000	一般正味財産期首残高	821,591,000
原 稿 料	36,000	一般正味財産期末残高	856,295,000
備 品 費	15,305,000	II 指定正味財産増減の部	
使 用 料 及 び 賃 借 料	25,317,000	当期指定正味財産増減額	0
水 光 熱 費	629,000	指定正味財産期首残高	2,245,000,000
減 価 償 却 費	0	指定正味財産期末残高	2,245,000,000
支 払 委 託 料	237,895,000	III 正味財産期末残高	3,101,295,000

注)「公益法人会計」において、予定正味財産増減計算書の作成は求められておらず、参考資料として作成したものである。

【参考】

平成21年度 予定貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	340,164,000	短期借入金	5,533,604,000
割賦設備	6,389,430,000	割賦契約設備未払金	0
割賦設備未収金	124,737,000	リース契約設備未払金	0
割賦損料未収金	5,551,000	資金貸付未払金	0
リース料未収金	1,366,000	未払費用	11,000,000
貸倒引当金	△ 293,749,000	預り金	700,000
未収金	0	消費税預り金	8,175,000
未収収益	65,000,000	源泉徴収預り金	1,250,000
前払費用	338,000	仮受金	353,000
仮払金	300,000	償還仮受金	1,193,000
預け金	2,000,000	流動負債合計	5,556,275,000
割賦契約設備	0	2. 固定負債	
リース契約設備	0	都道府県借入金	9,415,242,000
契約資金貸付金	0	長期借入金	1,400,000,000
流動資産合計	6,635,137,000	割賦設備預り保証金	922,851,000
2. 固定資産		リース設備引揚準備金	241,000
(1) 基本財産		機械類信用保険預り金	10,780,000
基本財産有価証券	305,000,000	リース信用保険預り金	2,118,000
基本財産合計	305,000,000	技術開発引当金	43,715,000
(2) 特定資産		退職給付引当金	278,941,000
投資有価証券	10,499,165,000	共済年金引当金	9,126,000
割賦設備預り保証金引当資産	(922,851,000)	長期未払金	437,000
収支差額変動準備金積立資産	(60,099,000)	出資金見返	55,710,000
リース設備引揚準備積立資産	(241,000)	県返還引当金	2,880,000
貸倒引当資産	(304,318,000)	中心市街地活性化事業引当金	2,005,000
退職給付引当資産	(278,941,000)	固定負債合計	12,144,046,000
貸与原資準備金積立資産	(22,715,000)	負債合計	17,700,321,000
中心市街地活性化基金引当資産	(1,000,000,000)	III 正味財産の部	
いわて希望ファンド基金引当資産	(5,000,000,000)	1. 指定正味財産	
いわて農商工ファンド基金引当資産	(2,910,000,000)	都道府県補助金	1,500,000,000
償還準備積立資産	125,796,000	寄付金	745,000,000
共済年金引当資産	9,126,000	指定正味財産合計	2,245,000,000
都道府県借入返済見返	142,433,000	(うち基本財産への充当額)	(305,000,000)
出資金	157,568,000	(うち特定資産への充当額)	(1,940,000,000)
基金有価証券	1,940,000,000	2. 一般正味財産	856,295,000
代位弁済積立資産	37,497,000	(うち基本財産への充当額)	(0)
特定資産合計	12,911,585,000	(うち特定資産への充当額)	(95,596,000)
(3) その他固定資産		正味財産合計	3,101,295,000
リース設備	152,149,000	負債及び正味財産合計	20,801,616,000
設備資金貸付金	785,022,000		
設備資金貸付未収金	12,144,000	次期繰越収支差額(資金)	385,131,000
車両運搬具	600,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 570,000	正味財産内訳	金 額
器具備品	14,785,000	1. 指定正味財産	
器具備品減価償却累計額	△ 14,636,000	基本財産	305,000,000
リースプログラム	62,000	基金	1,640,000,000
電話加入権	489,000	情報化基盤整備基金	300,000,000
資産圧縮累計額	△ 151,000	2. 一般正味財産	
その他固定資産合計	949,894,000	貸与原資準備金	22,715,000
固定資産合計	14,166,479,000	貸与原資金	593,083,000
資産合計	20,801,616,000	代位弁済引当金	37,497,000
		収支差額変動準備金	203,000,000
		(うち機械類貸与次期繰越剰余金)	(2,000,000)
		正味財産合計	3,101,295,000
割賦契約債権の期末残高	6,389,430,000		
リース契約債権の期末残高	175,407,000		

注) 「公益法人会計」において、予定貸借対照表の作成は求められておらず、参考資料として作成したものである。

平成21年度 収支予算内訳書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	総 計	取引市場開拓 支援事業	人 材 育 成 支援事業	ファンド地域活性化 支援事業	新事業・新分野進出 支援事業	起 業 家 育 成 支援事業	研 究 開 発 推 進 事 業	設 備 貸 与 等 事 業	中心市街地活性化 推 進 事 業	支援機関体制 強 化 事 業	技 術 高 度 化 推 進 等 事 業	障 が い 者 施 設 工 賃 引 上 げ 支 援 事 業	下 請 け こ み 寺 事 業	地 域 力 運 携 拠 点 事 業	管 理 運 営 事 業
1 事業活動収支の部															
1. 事業活動収入															
① 基本財産運用収入															
基本財産利息等収入	5,433,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	5,428,000
② 特定資産運用収入															
基金利息等収入	158,539,000	3,800,000	0	124,986,000	0	1,000,000	10,624,000	0	0	3,600,000	14,529,000	0	0	0	0
債務保証基金利息等収入	(3,843,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,843,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術振興基金利息等収入	(9,634,000)	(300,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,474,000)	(0)	(0)	(0)	(3,860,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究開発支援基金利息等収入	(6,929,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,150,000)	(0)	(0)	(0)	(1,779,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
地域産業活性化基金利息等収入	(9,547,000)	(3,500,000)	(0)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,047,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
新産業創造支援基金利息等収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
情報化基盤基金利息等収入	(3,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
いわて希望ファンド基金利息等収入	(82,500,000)	(0)	(0)	(82,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
いわて農商工ファンド基金利息等収入	(42,486,000)	(0)	(0)	(42,486,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
③ 会費収入															
会 費 収 入	5,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500,000	0	0	0	0	0
④ 事業収入															
割 賦 販 売 収 入	1,060,953,000	0	0	0	0	0	1,060,953,000	0	0	0	0	0	0	0	0
割 賦 設 備 収 入	(942,104,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(942,104,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割 賦 損 料 収 入	(118,849,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(118,849,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
割 賦 設 備 預 り 保 証 金 収 入	183,000,000	0	0	0	0	0	183,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 料 収 入	48,430,000	0	0	0	0	0	48,430,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 料 (元 金 分) 収 入	(41,568,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,568,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
リ ー ス 料 (利 息 分) 収 入	(6,862,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,862,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
設 備 資 金 貸 付 金 回 収 収 入	129,095,000	0	0	0	0	0	129,095,000	0	0	0	0	0	0	0	0
割 賦 設 備 未 収 金 回 収 収 入	25,000,000	0	0	0	0	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
割 賦 損 料 未 収 金 回 収 収 入	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
未 収 リ ー ス 料 収 入	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
未 収 リ ー ス 料 収 入 (元 金 分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
未 収 リ ー ス 料 収 入 (利 息 分)	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
設 備 資 金 貸 付 未 収 金 回 収 収 入	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
再 リ ー ス 料 収 入	321,000	0	0	0	0	0	321,000	0	0	0	0	0	0	0	0
違 約 金 収 入	1,014,000	0	0	0	0	0	1,014,000	0	0	0	0	0	0	0	0
機 械 類 信 用 保 険 預 り 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 設 備 売 却 収 入	120,000	0	0	0	0	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
償 却 債 権 取 立 収 入	539,000	0	0	0	0	0	539,000	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入															
都 道 府 県 等 補 助 金 収 入	280,321,000	35,477,000	54,003,000	0	1,500,000	2,375,000	21,958,000	9,086,000	1,000,000	140,537,000	0	0	0	0	14,385,000
都 道 府 県 等 受 託 金 収 入	297,042,000	0	12,500,000	0	0	0	258,400,000	0	0	0	0	4,890,000	600,000	20,652,000	0
⑥ 負担金収入															
負 担 金 収 入	11,758,000	2,000,000	6,760,000	0	1,500,000	0	1,498,000	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収入															
受 取 利 息 収 入	10,694,000	0	0	0	0	0	10,694,000	0	0	0	0	0	0	0	0
有 価 証 券 運 用 収 入	18,000,000	0	0	0	0	0	0	15,180,000	0	0	0	0	0	0	2,820,000
雑 収 入	597,000	0	0	0	0	0	597,000	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	2,240,156,000	41,277,000	73,263,000	124,986,000	3,000,000	3,375,000	292,480,000	1,472,654,000	16,180,000	149,637,000	14,529,000	4,890,000	600,000	20,652,000	22,633,000
2. 事業活動支出															
① 事業費支出															
割 賦 設 備 購 入 支 出	2,107,850,000	0	0	0	0	0	2,107,850,000	0	0	0	0	0	0	0	0
割 賦 設 備 預 り 保 証 金 返 還 支 出	41,962,000	0	0	0	0	0	41,962,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 設 備 購 入 支 出	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス プ ロ グ ラ ム 購 入 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機 械 類 信 用 保 険 預 り 金 返 還 支 出	1,025,000	0	0	0	0	0	1,025,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金 返 還 支 出	900,000	0	0	0	0	0	900,000	0	0	0	0	0	0	0	0
役 員 報 酬 支 出	6,022,000	0	0	0	0	0	6,022,000	0	0	0	0	0	0	0	0
給 与 手 当 支 出	127,117,000	0	200,000	0	0	0	38,574,000	0	82,657,000	0	489,000	0	500,000	4,697,000	0
法 定 福 利 費 支 出	29,521,000	0	0	0	0	0	5,895,000	0	11,917,000	0	0	0	0	9,688,000	0
福 利 厚 生 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 支 出	10,018,000	0	0	0	0	0	1,031,000	0	8,987,000	0	0	0	0	0	0
共 済 年 金 引 当 金 繰 入 支 出	484,000	0	0	0	0	0	145,000	0	339,000	0	0	0	0	0	0
貸 金 支 出	17,905,000	1,660,000	9,305,000	900,000	0	0	1,764,000	0	4,206,000	0	0	0	0	70,000	0
謝 金 支 出	105,856,000	12,526,000	21,279,000	8,869,000	2,550,000	1,470,000	26,530,000	1,319,000	150,000	14,240,000	0	3,363,000	0	13,560,000	0
委 員 等 謝 金 支 出	(59,029,000)	(12,526,000)	(2,000,000)	(819,000)	(0)	(270,000)	(20,734,000)	(0)	(0)	(14,040,000)	(0)	(0)	(0)	(8,640,000)	(0)
講 師 等 謝 金 支 出	(46,827,000)	(0)	(19,279,000)	(8,050,000)	(2,550,000)	(1,200,000)	(5,796,000)	(1,319,000)	(150,000)	(200,000)	(0)	(3,363,000)	(0)	(4,920,000)	(0)
旅 費 支 出	48,944,000	11,789,000	6,669,000	2,422,000	450,000	306,000	15,080,000	1,557,000	133,000	5,873,000	0	1,038,000	500,000	3,127,000	0
委 員 等 旅 費 支 出	(15,304,000)	(6,145,000)	(807,000)	(109,000)	(0)	(82,000)	(6,734,000)	(0)	(0)	(669,000)	(0)	(0)	(0)	(758,000)	(0)
講 師 等 旅 費 支 出	(12,965,000)	(0)	(5,084,000)	(2,013,000)	(450,000)	(56,000)	(2,350,000)	(0)	(33,000)	(0)	(0)	(1,009,000)	(0)	(1,970,000)	(0)
職 員 旅 費 支 出	(20,675,000)	(5,644,000)	(778,000)	(300,000)	(0)	(168,000)	(5,996,000)	(1,557,000)	(100,000)	(5,204,000)	(0)	(29,000)	(500,000)	(399,000)	(0)
保 険 料 支 出	303,000	0	0	0	0	0	303,000	0	0	0	0	0	0	0	0
リ ー ス 損 害 保 険 料 支 出	(303,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(303,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 保 険 料 支 出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
公 租 公 課 支 出	4,854,000	0	605,000	0	0	0	667,000	3,572,000	0	10,000	0	0	0	0	0
リ ー ス 設 備 固 定 資 産 税 支 出	(2,410,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,410,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 の 公 租 公 課 支 出	(2,444,000)	(0)	(605,000)	(0)	(0)	(0)	(667,000)	(1,162,000)	(0)	(10,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
渉 外 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消 耗 品 費 支 出	13,545,000	961,000	7,022,000	1,230,000	0	253,000	2,381,000	265,000	0	1,237,000	0	50,000	146,000	0	0
新 開 図 書 費 支 出	1,089,000	0	0	300,000	0	0	282,000	77,000	0	430,000	0	0	0	0	0
燃 料 費 支 出	1,202,000	962,000	0	0	0	0	0	0	0	240,000	0</				

(単位:円)

科 目	総 計	取引市場開拓 支援事業	人 材 育 成 支援事業	フアンド地域活性化 支援事業	新事業・新分野進出 支援事業	起 業 家 育 成 支援事業	研 究 開 発 推 進 事 業	設 備 貸 与 等 事 業	中心市街地活性化 推 進 事 業	支 援 機 関 体 制 強 化 事 業	技 術 高 度 化 推 進 等 事 業	障 が い 者 施 設 工 賃 引 上 げ 支 援 事 業	下 請 け こ み 寺 事 業	地 域 力 連 携 拠 点 事 業	管 理 運 営 事 業
使用料及び賃借料支出	25,317,000	5,844,000	8,784,000	1,889,000	0	450,000	1,965,000	69,000	100,000	5,966,000	0	0	50,000	200,000	0
水 光 熱 費 支 出	629,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	629,000	0
委 託 料 支 出	237,895,000	0	14,711,000	0	0	0	213,235,000	365,000	0	9,184,000	0	0	0	400,000	0
負 担 金 支 出	4,524,000	1,805,000	0	0	0	0	1,290,000	562,000	0	767,000	100,000	0	0	0	0
助 成 金 支 出	127,341,000	0	0	107,141,000	0	0	8,200,000	0	12,000,000	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息 支 出	632,000	0	0	0	0	0	0	632,000	0	0	0	0	0	0	0
設 備 資 金 貸 付 金 支 出	350,000,000	0	0	0	0	0	0	350,000,000	0	0	0	0	0	0	0
工 事 費 支 出	2,525,000	2,525,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給 与 手 当 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退 職 給 付 支 出	16,774,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,774,000	0
法 定 福 利 費 支 出	1,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,353,000	0	0	0	247,000	0
福 利 厚 生 費 支 出	512,000	0	0	0	0	0	0	0	0	433,000	0	0	0	79,000	0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 支 出	2,820,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,820,000	0
貸 金 支 出	1,406,000	0	0	0	0	0	0	0	0	804,000	0	0	0	602,000	0
謝 金 支 出	2,493,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,108,000	0	0	0	385,000	0
委 員 等 謝 金 支 出	(1,967,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,663,000)	(0)	(0)	(0)	(304,000)	0
講 師 等 謝 金 支 出	(526,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(445,000)	(0)	(0)	(0)	(81,000)	0
旅 費 支 出	851,000	0	0	0	0	0	0	0	0	719,000	0	0	0	132,000	0
委 員 等 旅 費 支 出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0
講 師 等 旅 費 支 出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0
職 員 旅 費 支 出	(851,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(719,000)	(0)	(0)	(0)	(132,000)	0
保 険 料 支 出	115,000	0	0	0	0	0	0	0	0	97,000	0	0	0	18,000	0
公 租 公 課 支 出	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	167,000	0	0	0	31,000	0
渉 外 費 支 出	108,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,000	0
消 耗 品 費 支 出	296,000	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0	0	0	46,000	0
新 聞 図 書 費 支 出	166,000	0	0	0	0	0	0	0	0	140,000	0	0	0	26,000	0
燃 料 費 支 出	225,000	0	0	0	0	0	0	0	0	190,000	0	0	0	35,000	0
食 糧 費 支 出	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	59,000	0	0	0	11,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	47,000	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	7,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	134,000	0	0	0	0	0	0	0	0	113,000	0	0	0	21,000	0
会 議 費 支 出	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000	0	0	0	3,000	0
広 告 宣 伝 費 支 出	280,000	0	0	0	0	0	0	0	0	237,000	0	0	0	43,000	0
修 繕 費 支 出	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	0	0	0	6,000	0
支 払 手 数 料 支 出	97,000	0	0	0	0	0	0	0	0	82,000	0	0	0	15,000	0
使用料及び賃借料支出	1,496,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265,000	0	0	0	231,000	0
水 光 熱 費 支 出	485,000	0	0	0	0	0	0	0	0	410,000	0	0	0	75,000	0
委 託 料 支 出	764,000	0	0	0	0	0	0	0	0	646,000	0	0	0	118,000	0
負 担 金 支 出	1,164,000	0	0	0	0	0	0	0	0	984,000	0	0	0	180,000	0
支 払 利 息 支 出	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	0	0	0	4,000	0
工 事 費 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑 支 出	11,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	2,000	0
事業活動支出計	3,367,183,000	41,277,000	73,263,000	124,986,000	3,000,000	3,375,000	292,480,000	2,593,959,000	12,383,000	149,637,000	10,277,000	4,890,000	600,000	20,652,000	36,404,000
事業活動収支差額	△ 1,127,027,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,121,305,000	3,797,000	0	4,252,000	0	0	0	△ 13,771,000
II 投資活動収支の部															
1. 投資活動収入															
① 特定資産取崩収入															
収支差額変動準備金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	240,000	0	0	0	0	0	0	240,000	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取崩収入	232,874,000	0	0	0	0	0	0	232,874,000	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	16,774,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,774,000	0
貸与原資産繰入資産取崩収入	142,487,000	0	0	0	0	0	0	142,487,000	0	0	0	0	0	0	0
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	700,000,000	0	0	0	0	0	0	0	700,000,000	0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取崩収入	367,369,000	0	0	0	0	0	0	367,369,000	0	0	0	0	0	0	0
② 固定資産売却収入															
器具備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	1,459,744,000	0	0	0	0	0	0	742,970,000	700,000,000	0	0	0	0	16,774,000	0
2. 投資活動支出															
① 特定資産取得支出															
割賦設備預り保証金引当資産取得支出	141,038,000	0	0	0	0	0	0	141,038,000	0	0	0	0	0	0	0
収支差額変動準備金積立資産取得支出	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0
リース設備引揚準備積立資産取得支出	240,000	0	0	0	0	0	0	240,000	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	293,749,000	0	0	0	0	0	0	293,749,000	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸与原資産準備金積立資産取得支出	142,487,000	0	0	0	0	0	0	142,487,000	0	0	0	0	0	0	0
償還準備積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済年金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	19,196,000	0	0	0	0	0	0	0	11,453,000	7,743,000	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出															
器具備品購入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	601,710,000	0	0	0	0	0	0	582,514,000	11,453,000	7,743,000	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	858,034,000	0	0	0	0	0	0	160,456,000	688,547,000	△ 7,743,000	0	0	0	16,774,000	0
III 財務活動収支の部															
1. 財務活動収入															
① 借入金収入															
都道府県借入金収入	6,250,774,000	0	0	0	0	0	0	6,250,774,000	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	5,533,604,000	0	0	0	0	0	0	5,533,604,000	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	11,784,378,000	0	0	0	0	0	0	11,784,378,000	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出															
① 借入金返済支出															
都道府県借入金返済支出	6,685,249,000	0	0	0	0	0	0	5,985,249,000	700,000,000	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済支出	4,844,637,000	0	0	0	0	0	0	4,844,637,000	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	11,529,886,000	0	0	0	0	0	0	10,829,886,000	700,000,000	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	254,492,000	0	0	0	0	0	0	954,492,000	△ 700,000,000	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 14,501,000	0	0	0	0										